

平成24年行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	電子計算機運営		<b>担当部局庁</b>	情報通信局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	-		<b>担当課室</b>	情報管理課		情報管理課長 羽室 英太郎		
<b>会計区分</b>	一般会計 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	複数施策(1~7)				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	指名手配、盗難車両等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報、指掌紋に関する情報等を警察庁のシステムで管理し、第一線の警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とすることにより、適正かつ効率的な警察活動を支える。 また、各府省共同で構築することとしている各種システムを整備し、業務の効率化を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	第一線の警察官からの照会に即時対応することや、運転免許証の即日交付、不正取得の防止、点数制度に基づく行政処分の的確な運用、銃砲刀剣類所持等取締法の規制及び業務の適正化等に関する法令等を的確かつ確実に実現するために、警察庁情報処理センターに設置したシステムと、全国の都道府県警察に整備したシステム又は都道府県整備のシステムを接続し、各業務を実施する。 また、各府省共同で構築するシステムについては、主管省庁で整備したシステムと警察庁で整備したシステムを接続し、各業務を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	15,174	15,492	14,160	13,249	12,637	
		補正予算	30	409	440	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	15,204	15,083	13,720	13,249	12,637	
		執行額	14,569	14,777	13,560			
	執行率(%)	96%	98%	99%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察活動に必要な情報システムの運用 (成果実績) 実質的な稼働率	成果実績	稼働率	%	99.9985%	99.9874%	99.9979%	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)	稼働率		同上	同上	同上	( 100% ) ( 100% ) ( 100% )
<b>単位当たり コスト</b>	13,559,700 (千円/事業)		算出根拠	事業費				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	586	628	当該センターの庁舎移転に伴い、平成25年度から各システムの更新を開始する計画であるため、経費の増額が生じているところであるが、システム構成の見直し等を行い経費縮減を図った。 また、現行システムを継続利用することにより、当該年度の電子計算機運営に係る全体経費の削減を図った。				
	印刷製本費	6	6					
	光熱水料	126	183					
	借料及び損料	15	15					
	雑役務費	1,446	1,422					
	通信専用料	24	0					
	電子計算機等借料	11,046	10,383					
計	13,249	12,637						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第一線の警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするためのシステムを運用するものであり、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、国において実施すべき事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札を基本として実施しており、競争性、効率性、経済性を十分検討の上実施している。 また、随意契約を行う場合にあっては公募公告により業者を広く募り、調達を行っている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	第一線の警察官が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするため、可能な限りシステムの安定稼働に努めている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、警察庁において一括契約しているため、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業は、警察活動を遂行するために必要不可欠であり、引き続き実施する必要がある。 また、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映、支出先の把握等を図っており、これらについて今後とも引き続き実施する。</p>		
	<p align="center"><b>予算監視・効率化チームの所見</b></p> <p>1 支出先・使途等の実績把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 電子計算機運営に係る平成25年度予算概算要求を行うに当たり、契約実績の反映、システム構成の見直し等を実施し、経費削減に努めること。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p> <p align="center"><b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b></p> <p>縮減 当該事業は、第一線の警察活動を支える重要性の高いものであり、また、運転免許証の発行等の行政サービスを充実させるものであることから、継続的に運用する必要がある。 平成25年度予算の概算要求に際しては、契約実績額の反映等を実施し予算額の削減を図ったが、今後も継続的な検討を行い、更なる予算の削減に努める。(削減額:822百万円)</p> <p align="center"><b>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b></p> <p>特になし</p> <p align="center"><b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b></p>		
平成22年行政事業レビュー	当初7-1	平成23年行政事業レビュー	45

警察庁  
13,560百万円

〔情報システムの開発等委託、  
電子計算機の借り入れ等〕

<開発・借り入れ等>  
【一般競争入札等・随意契約  
(少額その他)】

A. 民間会社  
(82者)  
13,467百万円

〔情報システムの開発、  
電子計算機の賃貸等〕

【随意契約(公募)等】

B. 公益法人  
(4者)  
72百万円

〔霞が関WANの運用、  
車両登録情報の提供  
等〕

【支出委任】

C. 関係省庁  
(2者)  
21百万円

〔府省共通システムの  
運用〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.日本電子計算機株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機 等借料	電子計算機の借り入れ	5,956			
計		5,956	計		0
B.社団法人行政情報システム研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信専用料	霞が関WANサービス	31			
計		31	計		0
C.人事院			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ソフトウェア導入経費、保守・運用支援	17			
計		17	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機株式会社	全国の情報処理センター用電子計算機 賃貸借等	5,956		
(内訳)		全国の情報処理センター用電子計算機 賃貸借	1,945	随意契約	
(内訳)		警察総合捜査情報システム 賃貸借	1,945	1	
(内訳)		運転者管理業務用電子計算機 賃貸借	1,161	随意契約	
(内訳)		行政情報管理用システム増設用品 システム 賃貸借	175	1	
(内訳)		警察文書伝送システム 賃貸借	158	1	
2	日本電気株式会社	指掌紋自動識別システム用照合部 賃貸借等	3,525		
(内訳)		指掌紋自動識別システム用照合部 賃貸借	3,423	随意契約	
(内訳)		行政情報管理用システム設定調整	54	随意契約	
(内訳)		特定金融情報管理サーバシステム増設用品設置及び設定	18	随意契約	
(内訳)		ログ収集分析ソフトウェア	13	4	
(内訳)		指掌紋自動識別システム設定変更	8	随意契約	
3	NECキヤピタルソリューション株式会社	指掌紋自動識別システム 賃貸借等	1,384		
(内訳)		指掌紋自動識別システム 賃貸借	503	1	
(内訳)		即時処理サーバ端末装置 賃貸借	497	1	
(内訳)		外国人個人識別情報認証システム 賃貸借	236	随意契約	
(内訳)		オンライン端末装置 賃貸借	42	随意契約	
(内訳)		交通情報ネットワークセキュリティ装置 賃貸借	21	3	
4	東京センチュリース株式会社	警察情報共有システム 賃貸借等	1,013		
(内訳)		警察情報共有システム 賃貸借	879	4	
(内訳)		組織犯罪情報管理システム用端末装置及び特定金融情報管理業務用端末装置 賃貸借	101	2	
(内訳)		警察情報共有システム 賃貸借	19	随意契約	
(内訳)		警察情報共有システム用端末装置 賃貸借	7	随意契約	
(内訳)		東日本大震災の発生に伴う被災物件の復旧に係る費用の負担金	7		
5	富士テレコム株式会社	インカートリッジ(IC6CL50) 外35点等	428		
(内訳)		インカートリッジ(IC6CL50) 外35点	220	1	
(内訳)		インカートリッジ(IC6CL50) 外35点	147	2	
(内訳)		OA消耗品(EPSON製)68品目(1,2回目)	21	1	
(内訳)		OA消耗品(EPSON製)68品目(4回目)	21	1	
(内訳)		OA消耗品(EPSON製)68品目(3回目)	19	1	
6	東芝情報システム株式会社	行政情報管理用システム増設用品 プログラム	155	2	
7	東京電力株式会社	電力料金分担金	94		
(内訳)		電気料金分担金	73	随意契約	
(内訳)		電気料金分担金	21	2	
8	株式会社ゼンリン	警察総合捜査情報システム用住宅地図データ 賃貸借等	93		
(内訳)		警察総合捜査情報システム用住宅地図データ 賃貸借	92	随意契約	
9	リコーリース株式会社	オープンネットワーク用LAN端末装置 賃貸借等	92		
(内訳)		オープンネットワーク用LAN端末装置 賃貸借	85	6	
(内訳)		オープンネットワーク用LAN端末装置 賃貸借	6	1	
10	NECフィールディング株式会社	インクリボン(EF-1285BS) 外8点等	89		
(内訳)		インクリボン(EF-1285BS) 外8点	47	1	
(内訳)		インクリボン(EF-1285BS) 外9点	38	2	
(内訳)		トナーカートリッジ(CT350516) 外3点	1	随意契約	
(内訳)		PCカートリッジ(NEC-EF3853) 外1点	1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人行政情報システム研究所	霞が関WANサービス	31	随意契約	
2	社団法人全国軽自動車協会連合会	軽自動車検査情報の提供	25	随意契約	
3	財団法人自動車検査登録情報協会	自動車登録情報の提供	15	随意契約	
4	社団法人日本自動車販売協会連合会	年製別型式早見表2010年下期版等	0.01	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人事院	ソフトウェア導入経費、保守・運用支援	17		
2	総務省	全省庁統一資格審査実施等経費(分担金)	4		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

# 警察における電子計算機システムの概要

## 犯罪情報管理システム

第一線の警察官が犯罪捜査等に必要な情報を迅速に入手し、活用するため、警察庁に設置された大型電子計算機を中心とするシステムにおいて指名手配、盗難車両等に関する捜査関連情報等を集約・管理し、都道府県警察に対して警察活動に必要な情報を提供するものである。

## 運転者管理システム

運転免許証の即日交付、不正取得防止、点数制度に基づく行政処分等を的確に行うため、都道府県公安委員会が交付した運転免許証に関する情報を警察庁で一元管理し、都道府県警察からの照会に対し即時に回答するものである。

## 指掌紋自動識別システム

各都道府県警察本部から送付された指紋原紙の押なつ指紋及び押なつ掌紋並びに遺留指紋及び遺留掌紋の画像と特徴点データを登録しておき、各都道府県警察からの照会に対して自動的に照合を行い、類似度の高いものを候補として回答するものである。

## その他の各種システム

各種行政情報を蓄積・管理し、行政情報に関する照会や各種統計の作成など警察庁で行われる様々な業務を支援するためのシステム及び各府省共同で構築することとしている各種システムとの連携を行うためのシステム等を構築しているところである。